

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530882

研究課題名（和文） 幼保小連携による就学移行期にある発達障害児の社会性支援プログラムの開発

研究課題名（英文） Development of sociality support program of developmental disorder child on transition to elementary school

研究代表者

橋本 創一 (HASHIMOTO SOICHI)

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・准教授

研究者番号：10292997

研究成果の概要（和文）：発達障害児の就学を支援するためのシステム化されたプログラムはまだ少ない。この研究では、発達障害児の就学における支援ニーズを明らかにするために、発達障害児の親と発達障害児への支援の専門家たちに対して調査をおこなった。さらに、調査によって得られた知見と文献研究から発達障害児の就学のための支援プログラムを作成した。そして、子どもたちに対してそのプログラムを実施し、効果を調べた。その結果、コミュニケーション支援を中心としたグループ指導の必要性が示唆された。一方で、一人一人のニーズに応じた個別支援の必要性が明らかになった。加えて、発達障害児の個別の支援ニーズを評価するための支援ツールを活用する必要がある。それにより、個別の発達段階や特性に応じた就学支援が可能になると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The systematized program to support the developmental disorder child's entering school is still few. In this research, to clarify the support needs in the developmental disorder child's entering school, developmental disorder child's parents and specialists of support to the developmental disorder child were investigated. In addition, the support program for the developmental disorder child's entering school was made based on the finding that had been obtained by the result of the investigation and the literature study. And, the program was executed to children, and the effect was examined.

As a result, the necessity of the group guidance that put the emphasis on the communications support was suggested. The necessity of individual support according to individual needs was clarified on the other hand. Additionally, it is necessary to use the supporting tool to evaluate developmental disorder child's individual support needs.

As a result, it is thought that support of entering school according to an individual developmental stage and the characteristic becomes possible.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別支援教育 発達障害 社会性支援プログラム 就学移行期 幼保小連携  
小1プロブレム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 19 年より改正学校教育法が施行され、特別支援教育が本格的にスタートした。学齢児支援の充実が推進されているものの、発達障害児の幼児期～学齢期への移行支援については課題が散在しており、システムの検討や教育実践の検討研究が数少ない。通常教育における「幼保小連携」(幼稚園・保育所・小学校の連携による幼児教育・保育機関から小学校への円滑な接続を図る教育；以下、「幼保小連携」と呼ぶ)の研究事業は文部科学省や各地教育委員会で実践研究がおこなわれているが、こうした研究例の発展応用が特別支援教育にも必要であろうと思われる。

(2) 学校における集団生活にうまく適応するために、集団スキルを構築するための社会的スキル訓練(SST)として、発達の視点においては学級単位で実施するSSTが、予防的視点においては発達障害児に適切なスキルを獲得させるためのSSTが、臨床的治療的視点においては知的・発達障害児の問題行動を軽減させるSSTがそれぞれ行われている。しかし、本研究で対象としている知的・発達障害児に対するSST実践は少なく、学校生活の適応を目的とした就学前に行うSSTはみられないため、就学移行期の知的・発達障害児に対する集団参加スキルの獲得を目指した支援が不十分である現状が示唆された。したがって、まず就学後の適応のためにはどのようなスキルを身につけることが必要であるかを把握し、さらに就学に向けた集団参加スキルの獲得を目指した指導プログラムを開発することが課題となると考えられる。

(3) 知的・発達障害児とその保護者は就学移行期に様々な困り感やニーズをもつ。小林(2003)は、小学校への移行について、従来は個から集団への負荷の性質をもった環境移行として捉えられていたが、現在大部分の子どもが幼稚園や保育園に就園していることをふまえて、集団から集団への置換の性質をもった環境移行として捉えるべきであると指摘し、幼稚園や保育園という集団から小学校という集団へ適応していくうえで危機的環境移行が生じるとしている。知的・発達障害児の就学先は、特別支援学校や通常級など様々であるが、就学前の集団はいずれも遊びが中心であり比較的自由度が高いため、適応しやすい環境にあると言える。一方で小学校は枠組みが決められており学習活動が中心となり、様々な困り感が生じ、環境に適応することが考えられる。知的・発達障害児の発達のニーズや保護者の困り感は非常に多様であり、知的・発達障害児自身が円滑な

学校生活をしていくため、また保護者の就学後の不安を軽減するようなサポートをしていくためにも、就学移行支援は今後ますます重要となることが示唆される。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究で検討することは以下の3つである。各々に研究班を組織し、情報交換や検討をしながら有機的に統合をすすめる。

①就学移行期にある発達障害児の社会性支援プログラムの検討・開発…コミュニケーション指導を中心とした教科の教育・活動内容や支援方法を作成する(単元の展開例、個別指導プログラムなど)。

②就学移行期にある困難さからみた事例タイプ分析・検討…具体的な支援事例集をデータベース化する。

③幼保小などの実践研究フィールドとの連携・適用検討…適用研究を通してより精緻化されたプログラムの作成をおこなう。

(2) 最終的には、幼稚園・保育所・障害児通園施設・小学校(通常学級、特別支援学級、特別支援学校小学部)が連携して、就学移行期にある発達障害児への社会性支援のための学校・園独自活動・教科学習に活かせるプログラム開発をおこない、その適用を検討する。さらに、それらから得られた知見をもとに「発達障害児のための支援ハンドブック」[手引書]を作成し、一般への公開を実施する。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究 I

①研究 I-1: 就学移行期の知的・発達障害児における支援ニーズの把握

就学移行期(年長から小学校入学まで)以降の知的・発達障害を持つ、またその疑いのある子どもの保護者(特別支援学校幼稚部グループ指導参加者、クリニック発達相談室来談者、地域のソーシャルスキル活動参加者)36名を対象とした。調査手続きは質問紙法であり、対象者の属性、生育歴、家族との関わり、通っていた学校・園でのコミュニケーション面での困り感の有無、就学する際に身につけてほしかったこと、家庭でのコミュニケーション指導について尋ねた。

②研究 I-2: 知的・発達障害児の療育・保育にかかわる専門家へのインタビュー調査  
知的・発達障害児の療育や保育にかかわる専門家(地域の発達相談センターの心理判定員や言語聴覚士、療育機関の指導員、特別支援学校幼稚部の教諭)10名を対象に、半構造化面接によるインタビュー調査をおこなった。調査項目は、知的・発達障害児が就学する際に身につけていると良いと思うこと(通常学

級、特別支援学級、特別支援学校)、コミュニケーションに関する指導について、就学に向けた指導について(身辺自立、生活面、学習面、運動面、言語面、ソーシャルスキル、その他)、発達障害児に対する就学に向けた指導のあり方についてである。

## (2) 研究Ⅱ

### ①研究Ⅱ-1: 就学移行支援プログラムの開発

就学移行支援のための支援ツールとして、「実態把握シート」「評価シート」を開発する。研究Ⅰで得られた知見や先行研究を整理し、それぞれの調査結果および文献で取り上げられているスキルや問題行動を抜き出し、チェック項目を作成する。

また、指導プログラムの開発にあたっては、研究Ⅰで得られた知見と先行研究文献、開発済みの幼児支援プログラム(インクルージョン保育・幼児教育ミニハンドブック(橋本・大伴監修、東京学芸大学刊行、2007))、社会性支援プログラム(ちゃんと人とつきあいたい—発達障害や人間関係に悩む人のためのソーシャルスキルトレーニング-幼児~青年・成人期のステージ別支援プログラム-(井澤信三・霜田浩信・橋本創一他 山海堂, 2007))、東京学芸大学でおこなわれている電話相談や幼保小への訪問支援、教育相談事業のなかであつかわれた学校園不適応を示した発達障害児への学習・行動・コミュニケーション支援プログラムを適用した事例等を整理する。

### ②研究Ⅱ-2: 就学移行支援プログラムの適用の検討

通常学級に在籍する発達障害またはその疑いがあり、来年度に就学を予定している子どもを対象に実際の指導プログラムの適用を検討する。研究Ⅰで得られた知見を基に、グループ指導を中心に個別による支援もあわせておこなう。対象時は6名であり、実施期間は200X年6月から200X+1年3月までであり、プログラムの実施は月1回のペースで計8回である。また、開始時にはアセスメント(田中ビネー式知能検査V、言語コミュニケーション評価スケール、保護者への聞き取り、実態把握シート)をそれぞれの子どものについて行い、子どもひとり一人の支援ニーズに応じた個別目標と個別目標を達成するための手立てを設定した。また、中間評価、最終評価を12月と3月におこなうこととした。これらの指導プログラムを実施し、それによる子どもの行動の変容を検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 研究Ⅰ結果・考察

①保護者の困り感は就学先、家庭や園・学校という場面によって現れ方が異なるため、就学先や所属する集団を加味した支援の必要である

②保護者と専門家双方が一貫してコミュニケーション支援の重要性を指摘しており、就学移行支援を行う際にはコミュニケーション支援が必要不可欠である

③専門家からみて、就学先や障害特性に応じた支援も必要とされており、個別の支援ニーズに応じた支援が必要である

④個別支援だけでは不十分であり、集団生活に適応していくためのグループ指導も必要である

⑤個別の支援ニーズを的確に把握した上で、小学校生活にうまく適応していけるような集団での指導が必要である

⑥システムの構築としては、コミュニケーションを中心としたグループ指導プログラムを開発し適用を検討し、支援ツールの開発としては、子ども一人ひとりの支援ニーズを適切に把握し、評価するツールの開発が求められている

### (2) 研究Ⅱ結果・考察

①実態把握シートに関しては、子どもがどのようにつまづいているかを細かくチェックすることで、一人ひとりが就学に向けて身につけたい課題を的確に把握し、支援を展開していくことができる

②子どもの障害特性に応じた介入をするために問題行動を把握する必要がある

③実態把握シートは、子ども一人一人の発達レベルや障害特性、就学先にあった支援を展開していくうえで有効な支援ツールである

④評価シートは子ども自身が目標を意識する効果も期待できる

⑤子ども自身の評価だけではプログラムの評価は不十分なため、保護者や支援者を含めて評価するシステムが重要である

⑥指導プログラムは、繰り返しそれぞれの子どものにあった方法でアプローチを重ね、一人ひとりに合った対応をしていくことで、就学移行期に求められるコミュニケーションスキルを身につけていくことができると考えられる

### (3) 総括

本研究では保護者や専門家の支援ニーズを把握したうえで、就学移行支援プログラムを開発し、適用を検討してきた。その結果、コミュニケーション支援を中心としたグループ指導の必要性が示唆された一方で、グループ指導の中でも一人一人のニーズに応じた個別支援の必要性が明らかになった。個別の支援ニーズを的確に把握し、評価するための支援ツールを活用することで就学を見据えた個別の発達段階や特性に応じた支援が可能になることが考えられた。指導プログラムとしては、一斉指導参加スキルの獲得を目的とした指導を行い、話を聞く姿勢を身につけることを主な目的とした支援を展開した。一人ひとりに合った方法で就学移行期に必要なコミュニケーションスキルを身につけることによって、就学後の学校生活における一斉指導場面にうまく適応していくことができることが期待される。プログラムを展開していくうえでは、アセスメントを行い、指導プログラムを実施し、評価することによって指導プログラムの効果を検討していく必要がある。また、本プログラムの目的はより円滑な学校生活を送るためのスキルを身につけることであるため、指導の結果等を家庭や就学先の学校に反映させ、就学後の支援につなげていくことが就学移行支援として必要である。指導プログラムとして実践するだけでなく、指導前のアセスメントや指導後の評価のための支援ツールの活用を含めた就学移行支援プログラムを構築し、さらに家庭や園・学校との連携を含めた支援システムとして機能させていくことが重要であると考えられる。

本研究でのプログラムの開発がもたらした成果や影響として、以下の点が挙げられる。

- ① 学術研究ベースで開発された発達障害児の社会支援プログラムを、幼保小などの保育・教育フィールドに適用可能な独自の活動・教科への発展性が期待される
- ② 発達障害児の社会性支援プログラムを「幼保小連携」とし機能的に統合活用、および各々の機関での教育支援の充実を図ることができた
- ③ 予備研究、本研究組織や附属特別支援学校などであつかった就学移行期の発達障害事例を事例データベースとして整理された
- ④ 今後幼稚園・小学校の新たな教員養成プログラムの開発に寄与される

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 東海林夏希・橋本創一・伊藤良子・田口悦津子・安永啓司 『発達障害児に対す

る就学移行支援のための支援ツール開発の試み- グループ指導プログラムにおける適用の検討-』 2010 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要

- ② 渡邊貴裕・蓮香美園・田口悦津子・高野裕美・伊藤良子・大伴潔・橋本創一 『発達障害児へのコミュニケーション支援に関する実践研究』 2010 東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ
- ③ 東海林夏希・橋本創一 『知的・発達障害児をもつ保護者の就学移行期における支援ニーズに関する調査報告』 2009 発達障害支援システム学研究
- ④ 栗原治子・尾花真梨子・小林正幸・橋本創一 『児童の「感情表現を豊かにする教育プログラム」開発の試み』 2009 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要第5集
- ⑤ 日高希美・橋本創一・秋山千枝子 『保育所・幼稚園の巡回相談における「気になる子どものチェックリスト」の開発と適用』 2008 東京学芸大学紀要総合教育科学系

[学会発表] (計5件)

- ① 東海林夏希・橋本創一 『知的・発達障害児への就学移行支援-保護者へのアンケート調査からみる困り感とニーズについて-』 2009 日本発達障害学会第44回研究大会発表論文集
- ② 渡邊貴裕・橋本創一・大伴潔・菅野敦・中村勝二 『発達障害幼児へのコミュニケーション指導に関する研究』 2009 日本発達障害学会第44回研究大会発表論文集
- ③ 東海林夏希・橋本創一 『知的・発達障害児への就学移行支援-保護者へのアンケート調査からみる困り感とニーズについて-』 2009 日本発達障害学会第44回研究大会発表論文集 pp. 212-213 2009
- ④ 東海林夏希・橋本創一・畑中愛・秋山千枝子・佐伯裕子・福田尚子・黒田由香 『発達・育児相談支援のためのインテークシートにおける子どもの実態と保護者の困り感について』 2009 第56回日本小児保健学会講演集 pp. 223
- ⑤ 秋山千枝子・大塚ゆり子・橋本創一・堀口寿広・小枝達也 『小学校生活におけ

る保護者の「気づき」について』 2008  
第 55 回日本小児保健学会講演集 pp.  
235

〔図書〕(計 5 件)

- ① 橋本創一・細川かおり・栗原治子・渡辺貴裕・原田智恵子・尾高邦生編著『小一プロブレム・予防&改善プログラム・特別支援教育と学級経営・学級活動に使える目的別メニュー55-』2011 ラピュータ社
- ② 霜田浩信・渡邊貴裕・橋本創一編著『実際のつまずきに向き合う・予防する子どものSSTプログラム』 2009 ラピュータ社
- ③ 秋山千枝子・橋本創一・堀口寿広編著『「育てにくさ」に寄り添う支援マニュアル-子ども育てにくさに困った親をどうサポートするべきか-』 2009 診断と治療社
- ④ 大伴潔・林安紀子・橋本創一・菅野敦編著『言語・コミュニケーション発達の理解と支援プログラム』 2008 学苑社
- ⑤ 橋本創一・伊藤良子・菅野敦・林安紀子・池田一成・小林巖他『幼保小連携による就学移行期にある発達障害児の社会性支援プログラムの開発・就学移行支援プログラム-』2011 東京学芸大学教育実践研究支援センター

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

橋本 創一 (HASHIMOTO SOICHI)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
准教授  
研究者番号：10292997

### (2) 連携研究者

伊藤 良子 (ITO RYOKO)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
教授  
研究者番号：00143628

菅野 敦 (KANNO ATSUSHI)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
教授  
研究者番号：10211187

大伴 潔 (OTOMO KIYOSHI)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
教授  
研究者番号：30213789

林 安紀子 (HAYASHI AKIKO)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
教授  
研究者番号：70238086

池田 一成 (IKEDA KAZUNARI)  
東京学芸大学・教育実践研究支援センター・  
准教授  
研究者番号：50293006